

## 令和6年度岐阜県私立大学地方創生推進事業 事業報告書

## 1 事業者

学校法人名	華陽学園
理事長名	杉山博文
学校名	岐阜女子大学
学校代表者名	高口 努
学校所在地	岐阜市太郎丸80番地
担当者 役職・氏名	事務局長・倉坪弘一
電話番号	058-229-2211
メールアドレス	kuratubo@gi-jodai.ac.jp

## 2 事業分野（対象分野に○を記載。複数も可。）

	地域貢献促進事業
	大学生等の県内就職促進事業
○	地域人材の育成事業

## 3 事業名

DXで実現する地域デジタル人材育成事業
---------------------

## 4 実施事業概要

○	新規		拡充	（該当する方に○を記載）
<p>○実施した事業内容を要約して記載してください。</p> <p>○地域産業や地域社会を担う人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングを推進する、このためにリスキリング教育のための「Multi Campus One Digital University」を新たに構築し、地域人材の育成カリキュラムを開発し実践する。</p> <p>（注）「Multi Campus One Digital University」とは、DX（Digital Transformation）時代における“新たな学び”の創出により、デジタル技術を活用し、学びのあり方やカリキュラムを革新させると同時に、リスキリング文化を革新し、時代に対応した新たなリスキリング教育システム。</p> <p>○本システムにより、全ての講座をいつでもどこからでも受講できるようなオープンなデジタルユニバーシティの構築することにより、新たな雇用機会を創出し、地域に必要な人材確保の新たな展開を実現する。</p>				

## 5 実施事業内容

○下記の内容について記載してください。

・実施事業の具体的な内容

○少子高齢化社会において、人手不足が深刻化している地方や中小企業ではデジタル化は急務であるが、それを進める人材は少なく採用に苦慮している。このため、現有人材をデジタル人材化するための教育が各企業で進んでいる。

○2022年秋の段階で、DXに取り組んでいる企業のうち8割以上が従業員のリスキリングに取り組んでいる。

○総務省も、人への投資を推進しており、官民連携でリスキリングに取り組む自治体が出てきている。地域に必要な人材の確保のため、地方自治体が企業のデジタル人材育成を支援する動きは、今後も活発化すると予想される。

○複数年度で実施する事業の場合、事業全体の概要及び当該年度の実施内容が分かるよう記載してください。

○本システムにより、全ての講座をいつでもどこからでも受講できるようなオープンなデジタルユニバーシティの構築することにより、新たな雇用機会を創出し、地域に必要な人材確保の新たな展開を実現する。

○これまでの産業構造が根本的に変化したことにより、かつての主力産業の衰退や業務のロボット化・デジタル化が一気に進んだ。それに伴い、企業は大量の余剰人員を抱えることになった。しかも多くの企業は、斜陽に差し掛かっているこれまでの事業の延長線上ではなく、新たな事業を開拓できるイノベーション人材を求めている。

○その一方で、急速に進んだDXに対応できるIT人材不足は深刻な状況に陥っている。（例えば、これまでテレビを主力商品として開発・製造していたメーカーが、テレビの生産をストップさせ、代わりにロボット技術の開発に事業移管する、といったイメージ。）

○こういった場面で直面するのが、もう必要のなくなったスキルしか持たない従業員の処遇と、新事業で必要とされる新たなスキルを持つ人材の不足である。その時、余剰となった人材を再教育（リスキリング）して再配置し、新たな雇用機会の創出につなげるというのがリスキリングの考え方である。

○リスキリングが重視されているもうひとつの理由として、DXへの対応がある。DXとは単なるデジタル化・効率化ではなく、企業の製品やサービス、ビジネスモデル、そして組織そのものを変革させることである。事業構造の変化に伴い、これまでと全く違うスキルがすべてのプロセスにおいて求められることになる。

○DXは一部のIT技術者だけが対応すれば良いというものではない。今いるすべての従業員たちが、会社の変化を理解し、新たな知識やスキルを身に付け、新しい仕組みに順応して業務を行い、利益を上げていく。

○企業がDXに本気で取り組もうとする時、すべての従業員にリスキリングが求められる。自社の従業員が現在保有しているスキルは何か、これから必要となるスキルは何か。それを可視化させ、ギャップを埋めるリスキリングプログラムを用意する必要がある。

【令和6年度】

① AI人材の養成

・AI人材の養成に関する講座カリキュラムの開発（15講座）

【公開講座】

■ AI（人工知能）講座 ～ AI（人工知能）最前線 ～

1. 「生成AIの現在地」オンライン講座

加藤邦人氏（岐阜大学工学部人工知能研究推進センター長）

2. 「実践事例から学ぶ生成AIを活用した効果的な教育への応用」  
安藤 昇氏（青山学院大学非常勤講師・工学院大学ICTアドバイザー）
3. 「生成AIスタートアップ、ビジネスでの生成AI活用」  
寺澤滉士良氏（株式会社neoAI・取締役 COO（松尾研究室））

■e-Learning教材の開発（15講座）

人工知能概論

- ・受講者50名 → 受講者：71名

② デジタルアーキビストの養成

- ・デジタルアーキビストの養成に関する講座カリキュラムの開発

【公開講座】

■デジタルアーキビスト講座 ～ デジタルアーカイブの起源と未来 ～

1. 「なぜ、デジタルアーカイブなのか？」  
吉見俊哉氏（國學院大學教授・東京大学名誉教授）
2. 「『デジタル時代のアーカイブ系譜学』～アーカイブの概念史～」  
加藤 諭氏（東北大学学術資源研究公開センター 史料館 教授）
3. 「企業におけるデジタルアーカイブ」  
大橋秀亮氏（TOPPAN株式会社 チームリーダー）

■e-Learning教材の開発（15講座）

デジタルアーカイブ概論

- ・受講者50名 → 受講者：40名

③ 学校DX戦略コーディネータ養成

- ・学校DX戦略コーディネータの養成に関する講座カリキュラムの開発

【公開講座】

■学校DX戦略コーディネータ講座 ～ 学校DX戦略とその理論 ～

1. 「次期教育課程と教育DX」  
武藤久慶氏（文部科学省・教育課程課長）
2. 「GIGAスクール時代に相応しい授業のために」  
東原義訓氏（信州大学名誉教授・東原学び研究所）
3. 「セカンドGIGAへの展望と課題」  
堀田龍也氏（東京学芸大学大学院教育学研究科・教授）

■e-Learning教材の開発（15講座）

学校DX戦略コーディネータ概論【I】

学校DX戦略コーディネータ概論【II】

- ・受講者50名 → 受講者：65名

【拡充して実施した事業内容】

○4 事業概要にて「拡充」に○をつけた場合、従来実施していた事業から拡充して実施した事業内容を記載してください。

- ・該当なし

【感染防止対策】

- 対面講習を避けオンライン講座に変更する。
- うがい・手洗い・アルコール消毒を励行し、検温等の体調管理を行う。
- 取材や打合せ時には手指の消毒を徹底する。
- その他の人的交流が想定時は想定される場合は、簡易検査キットにより確認し、マスクを常時着用する。
- 取材等には3密を避けた対応を行う。

※事業実施の状況が分かる資料（写真、アンケート結果など）を添付してください。

## 6 事業目標の達成状況

○事業計画時に設定した事業目標に対する結果を記入してください。

【令和6年度】

### ① AI人材の養成

- ・ AI人材の養成に関する講座カリキュラムの開発（15講座）

【公開講座】

#### ■ AI（人工知能）講座 ～ AI（人工知能）最前線 ～

1. 「生成AIの現在地」オンライン講座  
加藤邦人氏（岐阜大学工学部人工知能研究推進センター長）
2. 「実践事例から学ぶ生成AIを活用した効果的な教育への応用」  
安藤 昇氏（青山学院大学非常勤講師・工学院大学ICTアドバイザー）
3. 「生成AIスタートアップ、ビジネスでの生成AI活用」  
寺澤滉士良氏（株式会社neoAI・取締役 COO（松尾研究室））

#### ■ e-Learning教材の開発（15講座）

- 人工知能概論  
・ 受講者50名 → 受講者：71名

### ② デジタルアーキビストの養成

- ・ デジタルアーキビストの養成に関する講座カリキュラムの開発

【公開講座】

#### ■ デジタルアーキビスト講座 ～ デジタルアーカイブの起源と未来 ～

1. 「なぜ、デジタルアーカイブなのか？」  
吉見俊哉氏（國學院大學教授・東京大学名誉教授）
2. 「『デジタル時代のアーカイブ系譜学』～アーカイブの概念史～」  
加藤 諭氏（東北大学学術資源研究公開センター 史料館 教授）
3. 「企業におけるデジタルアーカイブ」  
大橋秀亮氏（TOPPAN株式会社 チームリーダー）

#### ■ e-Learning教材の開発（15講座）

- デジタルアーカイブ概論  
・ 受講者50名 → 受講者：40名

### ③ 学校DX戦略コーディネータ養成

- ・ 学校DX戦略コーディネータの養成に関する講座カリキュラムの開発

【公開講座】

#### ■ 学校DX戦略コーディネータ講座 ～ 学校DX戦略とその理論 ～

1. 「次期教育課程と教育DX」  
武藤久慶氏（文部科学省・教育課程課長）
2. 「GIGAスクール時代に相応しい授業のために」  
東原義訓氏（信州大学名誉教授・東原学び研究所）
3. 「セカンドGIGAへの展望と課題」  
堀田龍也氏（東京学芸大学大学院教育学研究科・教授）

#### ■ e-Learning教材の開発（15講座）

- 学校DX戦略コーディネータ概論【Ⅰ】
- 学校DX戦略コーディネータ概論【Ⅱ】
- ・ 受講者50名 → 受講者：65名

※その他、参考となる資料がある場合は添付してください。